企業・団体名(長野県凍豆腐工業協同組合)

SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)

+				1				主な	SDGs ([17ゴー	-ルと16	ター	ゲッ	ト) 関連	車項目		
カテゴ	チェック項目	取組	【非該当】	『予定』の	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載)	1	2 3	4	5 6	5 7	8 9	10	11	12 13	14	15 16	i 17
ゴリ	7 - 7 / 3	レベル	の場合 選択入力	場合 選択入力	(【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	104 5666	2 21 3 STATE -WA	ARCHI MIII	\$ \$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	J stratter	ai &	4 	alle Alle		Mitt**	15 KIPT 15 KIPT	₽ hakiii ∰
	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を 整備し、差別がないことを確認している	基本			採用、教育、福利厚生などあらゆる雇用面の条件で差別のない環境を構築している。組合員に対しても差別の禁止を呼びかけ、啓蒙活動を行っている。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3				16. 16. 16.	.2
!	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談 体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 また、組合員にハラスメント等禁止を呼びかけ、啓蒙活 動を行っている。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8					16.	.1
1	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法の内容を理解して職員と共有し、働き方改 革を参考に働きやすい環境を推進している。						8.5 8.8						
ļ	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			事務局に外国人労働者の職員はいないが、組合員に は適切な労働環境の整備に係る外部団体等が開催す る研修会の周知を行っている。			4.4			8.7 8.8	10.2 10.3					
人権	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全で衛生的な労働環境を意識し整備している。		3				8						
· 労 働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルス維持のため、有給休暇取得を推進し人間ドックの受診を実施。		3										
,	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境 の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材が活躍できるよう業務内容、就業時間等 柔軟に対応するなど環境整備を構築している。				5.1 5.5		8.5	10.2 10.3					
3	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			必要に応じた研修(外部研修)に参加できる体制を構築し、積極的に参加している。			4	5.5		8 9						
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃 金等の原則に沿った対応している。				5.5		8.5	10.2 10.3					
)	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレン ジ			従業員の健康的な生活を目指し、福利厚生の充実に取り組んでいる。		3				8						
	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の分別を徹底し、常に適切に処理している。								11.6	12	14.1		
環	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			毎月の電気使用量を把握し、エアコンの使用などに気 を付け省エネに取り組んでいる。					7.3				13	1		
境	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			事務所内の冷暖房の設定温度の適正化に取り組んでいる。					7.2 7.3				12.4 13.3	3		
ļ	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用 に取り組んでいる	基本	【非該当】		取扱いが無いため該当は無し		3.9		6	3			11.6	12.4			

	カ		1		1	5 41 45 5 5 40		主な	SDGs	(17ゴ	ールと169	ターケ	゚゚゚゚ット)゚゚゚゚゚	関連項	目	
	テ	チェック項目	取組	【非該当】 の場合	【予定】の 場合		1 2	3 4	5	6 7	8 9	10	11 12	13	14 15	16 17
	ゴリ	アエソク項目	レベル	選択入力	選択入力	(県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	174 2 21. 1494 U	3 mm 4 mm 1	\$ @ T	ਊ	mi &	10:000 11 (\$) A	4 ∞	BINT.	15 3 1	18 🔀
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した製品の購入・利用を心掛けている。				6.6					15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			紙資源の削減と再利用を促進。プラスチック容器包装の分別とリサイクルを推進。							13	1	14.1	
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			水道使用量の削減に取り組む。				6.4 6.6						
18		【環境マネジメントシステム】 ・IS014001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			組合員に環境マネージメント規格の習得について情報 の提供に努めている。		3.9		6 7			12	13.3	14 15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ			提供できる情報や必要があれば、積極的に会員へ開 示している。							12.6			
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ	【非該当】		取扱いが無いため該当は無し				7.:	2			13		
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ	【非該当】		取扱いが無いため該当は無し							12.2	13	14 15	
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を職場内で共有 している。										16 16.5
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為を含む行動規範を組合間で共有し防止 に努めている。										16
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			知的財産権保護についての情報を組合員に周知。					8.2 8.3 9					
25	公正な事業	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報保護法を遵守し、適切に管理している。										16
26	慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ	【非該当】		取扱いが無いため該当は無し										16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系へ の悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)に ついて認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			国や長野県からの情報を速やかに組合員へ情報提供 し、情報の共有に努め適切な対応を心掛けている。			5		8	10	12	13	14 15	16 17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	共存共栄の精神に賛同し、組合としてできることを具体的に検討し作成に努めたい。		3			8 9	10				17

					1				主な	SDGs	(17=	ール	169ع	ターク	デット)	関連	項目	
		チェック項目	取組	【非該当】 の場合	『予定』の		1	2		5		7 8						16 17
		アエック項目	レベル	選択入力	場合 選択入力	(県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	124 2 1494	 	450.0° -\sqrt{1}	5	\$	1 111	í	10:000m -(\$)	44 C	8::::	M 447*** 15 WITH	18 2000 D SANG
29		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			組合員の法令遵守・社会規範に即した情報の提供に 努めている			3.9						12	.4		
30	製品・サー	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			組合員の取り扱う商品の表示検査を年1回実施。機能性について記者会見やフォーラム等で広く公表している。							9					
31	ビス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレン ジ			国や長野県からの情報を速やかに会員へ情報提供している。					6				1:	2 13	14 15	
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレン ジ			組合員へ適宜情報を提供する。	1	2	3 4	5	6	7 8	3 9	10	11 1:	2 13	14 15	16 17
33	+ +	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			組合員と連携し、組合事業が地域に与える影響を把握 し、適切に対応していく。			4				9		11 1:	2	14 15	17
34	地域貢献・	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレン ジ			フードバンクや子ども食堂等への凍り豆腐の提供や災害時での食料支援を行い、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。			4						11		14 15	17
35	·	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ			長野県と連携し、伝統食品としての価値向上を目指して販路拡大に尽力していく。						8	3 9		11 1:	2 13		
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			定期的に理事会を開催し、経営理念・目的等を理事や 組合員、職員で共有している。						8	3 9					17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築し ている	基本			コンプライアンスの重要性を組合員と共有し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。												16
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整 備している	基本			組合員各社から担当者(責任者)を決め、体制を整備 している。												16
39	織	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本			適宜ステークホルダーと対話し、組合活動のステークホルダーへの影響を把握し、その対応に努めている。												16 17
40	体 制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレン ジ			様々なリスクを想定し、リスクの低減に努めている。												16
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる。	チャレンジ			経営理念を基本とし、コンプライアンスの重要性を常に 認識し活動していく。												16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレン ジ			組合員の災害対策・感染症対策・サイバー攻撃対策 等に的確な情報提供をし、共有する。							9		11	13 13.1		16
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレン ジ			国や長野県、長野県中小企業団体中央会と連携し、 組合員が必要とする情報を適宜提供する。						8	3 9					17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7 8	9	10	11	12	13 14	4 15	16 1

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登 録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。 (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくり エクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)
- 〇 この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA(Responsible Business Alliance)(※2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、 間接的 (結果として) に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、<mark>赤字</mark>で番号を記載
- 〇 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載 ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定